

令和3年度
決算状況

団体コード	132284	市町村類型	Ⅱ-3
団体名	あきる野市	3年度交付税種地区分	Ⅱ-6

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	2年 79,292人 増減率(2年/27年) △2.1%	過疎 首都 山村 (近郊整備) 離島 (既成市街地)		<ごみ・し尿処理> ・西秋川衛生組合		基準財政需要額	13,906,194千円	
住民基本台帳	4.1.1 80,112人 対前年度増減率 △0.1%	不交付 (広域行政圏)		<収益事業> ・東京都三市収益事業組合		基準財政収入額	9,439,546千円	
	(参考)65才以上人口 4.1.1 24,299人	面積 73.47km ²		<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京市町村職員退職手当組合 ・東京市町村議会議員公務災害補償等組合 ・秋川流域斎場組合 ・阿伎留病院企業団 ・東京都後期高齢者医療広域連合		標準財政規模	17,686,912千円	
決算収支の状況(千円)		令和3年度	令和2年度			うち臨時財政対策債発行可能額	1,368,235千円	
1. 歳入総額 A	37,757,829	42,372,757				財政力指数	単年度(0.703 / 0.679)	
2. 歳出総額 B	35,920,528	41,759,570				実質収支比率	9.9%	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,837,301	613,187				公債費負担比率	10.6%	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	82,668	29,175				経常収支比率	92.3%	
5. 実質収支 (C-D) E	1,754,633	584,012				地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	26,136,836千円	
6. 単年度収支 F	1,170,621	△21,897				債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	2,485,903千円	
7. 積立金 G	156,668	300,000				積立金現在高 C (うち財政調整基金)	3,698,229千円 (1,801,730)	
8. 繰上償還金 H	0	0				将来にわたる財政負担 A + B - C	24,924,510千円	
9. 積立金取崩額 I	0	0				積立基金取崩額	324,881千円	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,327,289	278,103				収益事業収入	20,000千円	
一 般 職 員 (4.4.1 現在)		特 別 職 等 (4.4.1 現在)		健全化判断比率※				
区 分	職 員 数 A 人	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円		
一 般 職 員	432	130,177	301,335	市 町 村 長	7.9.1	860,000		
うち技能労務職	9	2,553	283,700	副 市 町 村 長	7.9.1	740,000		
教 育 公 務 員	2	946	473,150	教 育 長	7.9.1	695,000		
消 防 職 員								
臨 時 職 員				議 長	7.9.1	510,000		
合 計	434	131,123	302,127	副 議 長	7.9.1	456,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	議 員	7.9.1	433,000
	国民健康保険(事業勘定)	有	146,300	804,966	12	議員定数(21人)		
	介護保険(保険事業勘定)	有	305,235	1,097,726	13	加入世帯数		
	後期高齢者医療	有	20,561	241,705	4	被保険者数		
	下水道事業	有	1,484	1,232,085	10	1世帯当り保険税調定額		
						被保険者1人当り保険税調定額		
						被保険者1人当り費用		
						保険税(料)		
					保険給付費			
					国民健康保険事業費納付			
					2,463,298千円			

※()書きは、早期健全化基準である。

